

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：円)

(資産の部)		(負債の部)			
I	流動資産	5,327,662,367	I	流動負債	1,649,244,617
	現金及び預金	961,752,777		支払手形	679,079,787
	受取手形	163,043,478		買掛金	431,199,700
	売掛金	1,269,236,166		未払金	100,028,058
	商品及び製品	668,878,549		未払法人税等	46,584,600
	原材料及び貯蔵品	784,018,803		未払消費税等	48,923,900
	仕掛品	1,371,107,097		前受金	451,666
	前払費用	22,394,676		預り金	7,829,721
	未収入金	254,814		仮受金	173,250
	仮払金	86,976,007		賞与引当金	109,000,000
				災害損失引当金	171,930,000
				製品補修引当金	52,217,055
				リース債務	1,826,880
II	固定資産	3,981,803,099	II	固定負債	812,756,278
	有形固定資産	2,095,638,094		製品補修引当金	83,510,536
	建物	683,390,661		退職給付引当金	657,218,884
	構築物	13,462,006		役員退職慰労引当金	38,100,000
	機械及び装置	58,578,669		長期未払金	200,000
	車両運搬具	4		リース債務	3,349,280
	工具器具備品	52,407,825		繰延税金負債	17,845,047
	土地	698,679,756		その他	12,532,531
	リース資産	4,705,600			
	建設仮勘定	584,413,573		負債合計	2,462,000,895
				(純資産の部)	
	無形固定資産	31,643,041	I	株主資本	5,994,947,613
	電話加入権	360,000		資本金	450,000,000
	ソフトウェア	31,283,041		資本剰余金	1,237,502,980
				資本準備金	518,642,980
	投資その他の資産	1,854,521,964		自己株式処分差益	465,500,000
	投資有価証券	1,224,895,868		資本金減少差益	253,360,000
	関係会社株式	623,705,200		利益剰余金	4,307,444,633
	保証金	4,406,700		利益準備金	36,406,300
	長期前払費用	1,384,196		別途積立金	4,200,000,000
	その他	71,258,447		繰越利益剰余金	71,038,333
	貸倒引当金	△ 71,128,447	II	評価・換算差額等	852,516,958
				有価証券評価差額金	852,516,958
				純資産合計	6,847,464,571
	資産合計	9,309,465,466		負債・純資産合計	9,309,465,466

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

① 子会社株式・・・・・・・・移動平均法による原価法

② その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの・・・・決算末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等・・・・・・・・移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

① 商品及び製品、半製品、材料、仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

② 未成工事支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

③ 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く。）

定率法（ただし、1998年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く。）および2016年4月1日以降取得の建物附属設備並びに構築物については、定額法）を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 製品補修引当金

製品補修に備えるため、当事業年度の売上高に対する将来の見積補修額に基づいて計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、簡便法（期末自己都合要支給額）により計上しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、会社の内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 当期純利益金額

5,488 千円